

消費税5%減税、インボイス中止、新增設許さず原発ゼロ、9条改憲ストップ

物価高騰から命とくらしを守る政治を

市民の願いを市政に活かす 3つの約束

小・中学生の
給食費ゼロ

約6億円

高校生までの
国保税ゼロ

子どもの均等割り廃止

地域経済循環
住宅リフォーム

助成制度の創設を

子育て世代の声を議会に届けます

日本共産党

プロフィール●1974年生まれ 県立深谷第一高校卒業 女子聖学園短期大学卒業 大泉保育福祉専門学校卒業

●社会福祉法人さくら会 第二さくら保育園勤務を経て深谷市議会議員2期

●趣味：ガーデニング、読書、ダンス

●家族：夫、保護猫13匹

佐久間 奈々
さくま なな

コロナ危機から命を守る

くりかえすコロナ感染の拡大は命とくらしに重大な影響をもたらしました。何度も市に申し入れをし、県議や国会議員とも連携しながらコロナ対策は充実してきました。

発熱外来の強化、病床や療養施設の確保、市民の命を守るために責任ある対応を国、県、市に求めています。

くらし・憲法・平和を守る!

「相手国に脅威を与えるような攻撃的な兵器の保有は憲法上できない」……戦後、政府がいかんしてとってきた憲法解釈「専守防衛」の根本です。「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を180度転換するもので憲法違反は明白です。

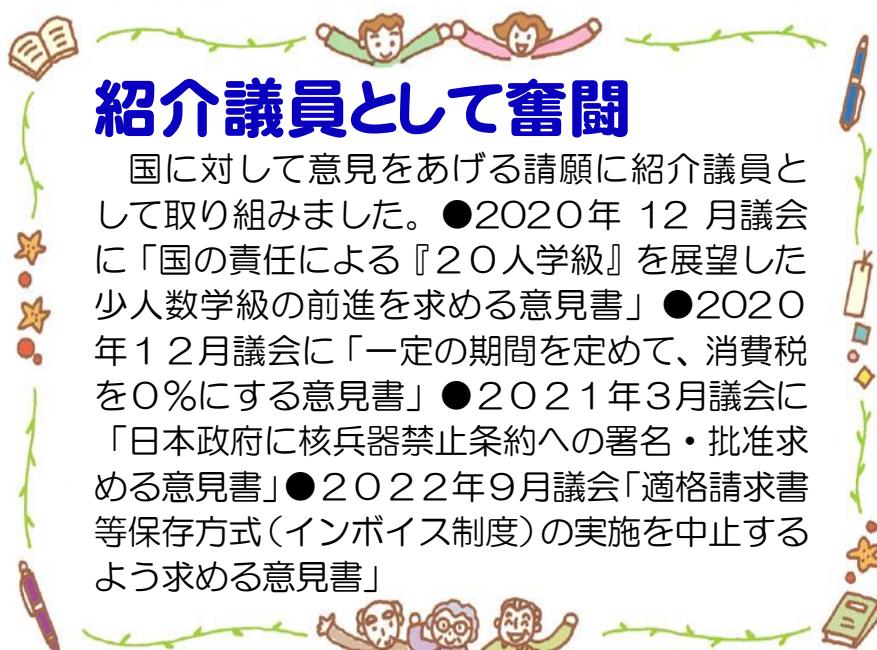
立憲主義を破壊し、「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにいきません。

平和外交で戦争にしない

日本共産党は憲法9条を活かして東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を提案しています。 ASEAN・東南アジア諸国が、もめ事を戦争にしない努力を重ねています。このような枠組みを東アジアにつくることこそ、平和な地域にする最も確かなやり方です。

大軍拡・大増税に反対!

今後5年間で43兆円の軍備をするという大軍拡は、社会保障と教育をはじめくらしの予算の圧迫、削減、大増税に道をひらくことになります。岸田政権の大軍拡には賛成できません。平和でこそ安心して生活ができます。



紹介議員として奮闘

国に対して意見をあげる請願に紹介議員として取り組みました。●2020年12月議会に「国の責任による『20人学級』を展望した少人数学級の前進を求める意見書」●2020年12月議会に「一定の期間を定めて、消費税を0%にする意見書」●2021年3月議会に「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准求める意見書」●2022年9月議会「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施を中止するよう求める意見書」

日本共産党2名を市政に送って

統一協会ゆきよせん

深谷市から岸田政権へNOを

新深谷 2023年春号外

発行:深谷市委員会 深谷

市上野台 507-122

電話:048-572-6201

日本共産党深谷市委員会
は政策を発表しました。

市民アンケートへの
ご協力ありがとうございました
結果をおしらせします

暮らし向き



市政に望むこと

- ①国保税や介護保険料等の軽減68%
- ②住民税・固定資産税の軽減66%
- ③高齢者対策 38%
- ④子育て支援の充実 30%
- ⑤公共交通の充実 25%
- ⑥農家支援と耕作放棄地対策 16%
- ⑦空き家空き地対策 16%
- ⑧雇用の創出 11%

子育て支援充実

- ①学校給食の無料化46%
- ②通学路の安全対策40%
- ③いじめ・不登校対策38%
- ④学校教材費の負担軽減38%
- ⑤保育料の軽減 30%

高齢者福祉充実

- ①介護保険料の軽減78%
- ②タクシー券の支給 40%
- ③デマンドタクシーの開設24%
- ④補聴器購入補助 22%

若者・学生対策充実

- ①誰もが利用できる 給付奨学金に52%
- ②正規雇用を増やす 49%
- ③学費を半額に 41%
- ④最低賃金の 時給は1500円に 35%
- ⑤就活への支援 31%
- ⑥入学金をゼロに 29%
- ⑦男女の賃金格差なくす29%

予算の使い方は、くらし応援に

日本共産党

Japanese Communist Party

市民の願いがかなう深谷市に！

●市民とともに実現してきました

- 18歳までの子ども医療費無料化
- 人間ドック・脳ドックの助成増額
- 野良猫の不妊・去勢チケットの導入
- 国保税の新型コロナによる傷病手当の新設

◆子育て世代にやさしい街に

- ・学校の給食費を無料に
- ・安全・安心な地元産有機食材の利用拡大
- ・小・中学校の教材費を無料に
- ・市民と力をあわせ、フリースクールなど子どもの居場所づくりを
- ・小・中学校の少人数学級の前進を



◆仕事応援

- ・困窮事業者や農家へ独自支援を
- ・コロナの検査キットの無料配布を
- ・救急体制、医療体制の充実を
- ・住宅リフォーム助成制度の創設を(埼玉北部で実施していないのは深谷市だけ)
- ・中小企業への直接支援、労働者の健康と安全確保を
- ・病院職員や保育士など、ケア労働者の働く環境整備と待遇改善を



◆安心・安全な住みやすい深谷市に

- ・高校生までの国民健康保険税を無料に
- ・介護保険は広域でなく、市の事業にして負担軽減を
- ・住民税・固定資産税に市独自支援を
- ・公民館の指定管理者制度導入に反対
- ・老人性難聴の補聴器購入に補助を
- ・免許返納者へのタクシー券支給を
- ・戸口から戸口へのデマンドタクシーを
- ・動物愛護行政の推進を
- ・太陽光発電の設置規制条例を



災害に強い市に
気候危機打開！
省エネルギーと再生エネルギー推進の市に



財源は

何にでも使える市の貯金(財政調整基金)は
133億円あります。2021年度(R3年度)決算
国保税や上下水道料金値上げの一方、4年で15億円増

2021年度一般会計決算は
62億円以上の黒字です

